

【論 説】

継続意識調査における 回収率の季節変動について

山 田 茂

目 次

- 1 はじめに
 - 2 面接法による調査
 - 3 郵送法による調査
- むすびにかえて

1 はじめに

標本として無作為抽出された対象者に実施されている意識調査における回収率の低下が指摘されて久しい。回収率に影響を与える要因には、調査方法・実施期間・対象者の属性・実施機関に対する認識・質問の分野と量・順序などが挙げられる。

このうち実地調査の実施時期は、対象者の転居・在宅状況・心理状態などに影響を与え、調査不能の発生を通じて回収率の水準に一定の影響を与えているのではないかと考えられる。しかし、このような視角からの先行研究は、筆者の知る限りでは多くないように見受けられる。

そこで本稿では、回収率の最近の変動状況を実地調査の実施時期を四半期別に分割して考察する。なお、以下では回収率を抽出標本数に対する（集計に利用された）有効回収標本数¹⁾と定義して考察をすすめる。

表 1-1 には、本稿において考察する各調査の明細を示した。同一の調査方法によって継続的に実施されている期間が長く、その質問の分野と量が年次間で比較的類似している調査を選んだ。ただし、内閣府政府広報室による調

継続意識調査における回収率の季節変動について（山田）

査では3本の年次調査²⁾を除いて質問の分野はそれぞれ多岐にわたっているが、その回収率に対する影響は、面接法による調査においては、協力を承諾する段階では比較的小さいのではないかと考えられる³⁾。

他方、対象者の属性、特に年齢層・性別の回収率には、多くの調査において大きな差が生じている。具体的に述べれば、ほとんどの場合20代は他の年齢層よりも大幅に低く、男性も同一年齢層の女性よりも低い。したがって、四半期別の分析を行うためには年齢層別・性別に区分された回収率のデータが必要となる。

つぎに個別の調査におけるデータの提供状況に触れておこう。

年齢層別回収率を計算するためには、年齢層別回収標本数のほかに年齢層別抽出標本数が必要である。大部分の調査では年齢層別回収標本数は示されているものの、年齢層別抽出標本数が公表されていない場合が多い。これに対して内閣府政府広報室が実施する各調査では年齢層別回収標本数のほかに年齢層別抽出標本数が公表されており、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」でも回収標本の年齢層別構成比率のほかに（実数ではないが）抽出標本の年齢層別構成比率が公表されている。そこで以下ではこの両調査の結果を中心に考察をすすめる。

ところで、ほとんどの面接調査および訪問留置調査において2005年前後までの時期に対象者の非協力傾向の高まりなどを背景とする実地調査の困難化が顕在化し、回収率が継続的に低下していた。また、2006年には日本銀行が調査機関に委託して訪問留置法により実施されていた「生活意識に関するアンケート調査」などにおいて調査員による不正行為が表面化した。このため各調査の調査主体と実地調査の担当機関は対応策の導入を迫られていた。

そのような対応策の一部が次の措置である。内閣府政府広報室が実施する各調査では2006年度以降調査主体名を対象者に告げる方式が導入された⁴⁾。また、日本銀行が実施する「生活意識に関するアンケート調査」では2006年8月調査以降調査方式が訪問留置法から発送・回収とも郵送で行う方式に変更された。

表 1-1 本稿において考察する意識調査

調査の主体	調査の名称	実地調査の機関	方法	周期	抽出標本数 ¹⁾	質問の分野	実地調査の期間	回収率の考察期間	備考
内閣府 政府広報室 ²⁾	〇〇に関する 世論調査	中央調査社・新 情報センター・ 日経リサーチ ³⁾ ・ 日本リサーチセ ンター ⁴⁾	面接法	不定期	3000 5000 10000	不定 ⁵⁾	2006年度以降 ⁶⁾ ・ 週末2回を含む 11日間・週末3 回を含む18日間	1987年度～ 2014年度	2006年 度から調 査主体名 を対象者 に告知
時事通信社	時事世論調査	中央調査社	面接法	月	2000	内閣支持な ど数項目以 外は不定	土日を含む4日間	1987年度～ 2014年度	
日本銀行	生活意識に関 するアンケート	日本リサーチセ ンター ⁷⁾	郵送法 ⁸⁾	3か月	4000	景況感・日 本銀行の活 動に関する もの	約4週間 ⁹⁾	2007年～ 2015年5月	

1) 抽出名簿は各調査とも住民基本台帳。 2) 2001年1月までは総理府広報室。

3) 2003年度に1本ののみ。 4) 2003年度に1本・2010年度に7本ののみ。

5) オムニバス調査を除いて1987年度以降各年度10本～17本実施（このうち3本は同一主題の年次調査）。ただし、2011年度は6本のみ実施。

6) 標本数3000の調査は週末2回を含む11日間、標本数5000の調査は週末3回を含む18日間、標本数10000の調査は週末4回を含む25日間。ただし、2011年度は標本数3000の調査は週末2回を含む18日間、標本数10000の調査は週末3回を含む25日間。

7) 2009年度以降。

8) 2005年5月調査までは訪問留置法により実施。2005年5月には郵送法による予備調査実施。

9) 2007年から調査期間固定。

継続意識調査における回収率の季節変動について（山田）

したがって、以下の考察ではこのような調査方法などの変更時期を区切りとしてデータを分割して回収率・不能理由などの考察をおこなう。なお、各調査における回収率の水準・調査不能の発生状況の季節変動を考察する場合、期間の区分は実地調査の開始日を基準に1-3月から3か月ごとの四半期を採用した。

注

- 1)（調査票が回収された者のうち）集計に利用できなかった標本数が公表されている場合は少ない。
- 2)「国民生活に関する世論調査」「外交に関する世論調査」「社会意識に関する世論調査」は、最近では2011年度を除いて毎年ほぼ同時期に実施されている。
- 3) 佐藤（2011）によれば、政府広報室の調査では「どのような調査を実施するかということについては、調査実施に対して何等かの事前の意図が入り込むことを防ぐためなどの理由により事前もしくは実査中に告知をしていない」という。
- 4) 2005年度以前は、国の名前を出さず協力を依頼していた。佐藤（2011）。

2 面接法による調査

本節では、面接法による調査における回収率の状況を、内閣府政府広報室が実施した調査を中心に考察する。内閣府政府広報室は、さまざまな主題に関する調査を専門調査機関¹⁾に委託して毎年実施している。

はじめに回収率の四半期別変動状況を、全年齢層を合計した水準およびほとんどの場合に最も回収率が低い年齢層である20代の水準についてみておこう。

表2-1には、1987年度以降の内閣府政府広報室による調査における全年齢層および20代についての四半期別平均回収率の変動状況を示した。同一四半期に複数の調査が実施されている場合は四半期別に平均値を算出した。

この表での期間の区分は、回収率に強い影響を与える実地調査の日数・方法などを基準に次のように行った。この期間には日数の点では次のような変更が実施されている。1986年度までの実地調査は、計画標本が3000人・

表 2-1 内閣府が実施した全国調査における男女別平均回収率

（単位％）

実施時期		調査件数	男性 ¹⁾		女性 ¹⁾	
				20 代		20 代
1987 年度～1995 年度 ²⁾	4～6 月	23	71.0	58.0	81.4	70.3
	7～9 月	28	70.1	57.9	80.2	68.1
	10～12 月	40	68.7	56.9	78.9	67.4
	1～3 月	22	69.2	57.3	79.7	68.3
1996 年度～2004 年度 ³⁾	4～6 月	25	66.4	51.7	76.3	58.7
	7～9 月	32	65.6	49.4	76.7	58.0
	10～12 月	35	65.5	50.2	75.1	66.5
	1～3 月	21	66.1	50.9	74.6	58.4
2006 年度～2014 年度 ⁴⁾ (2011 年度 ⁵⁾ を除く)	4～6 月	18	58.6	41.1	65.6	45.1
	7～9 月	31	58.6	40.8	65.6	46.0
	10～12 月	26	57.3	41.4	64.1	45.1
	1～3 月	15	56.7	41.0	62.7	42.8

1) 対象者に 20 歳未満が含まれている調査については、20 歳以上に限定した回収率を算出した。

2) 1986 年度までの各調査の調査期間は、1987 年度以降と比べて全般に短い。

3) 2005 年度は、調査期間の延長（延長後 55 日間）・調査不能の理由に「その他」が異常に多い調査（計画標本 3000 のうち 486、583 など）が発生しているので除外した。

4) 2006 年度から調査主体が内閣府であると告げる方式が導入された。

5) 2011 年度は、調査期間が対象者数 3000 人の調査では 18 日間へ、同 10000 人の調査では 25 日間へ延長されたので除外した。

（出所）総理府政府広報室（1996～1998）・内閣府政府広報室（2002～2014）

5000 人の調査では 7 日間、計画標本が 10000 人の調査では 10 日間であったが、1987 年度以降はそれぞれ 4 日間延長されている²⁾。また、2006 年度以降の調査では計画標本が 5000 人・10000 人の調査では 18 日間に延長されている。延長後の実地調査の日程のほとんどは、木曜日に開始し、日曜日に終了する形となっており、後掲の表 2-4 に示す「一時不在」の増加に対応して在宅率が相対的に高い週末の訪問の機会を増やす目的と考えられる。

また、前節で述べた混乱が生じた 2005 年度実施分および 2011 年度実施分

継続意識調査における回収率の季節変動について（山田）

（年度前半の実施見送りと調査期間の大幅な延長を実施）は、回収率へ強い影響を与えていると推測されるので、ここでは除外した。

さらに、2006 年度以降の 9 年間の実地調査では、前節で述べたように対象者に調査主体が内閣府政府広報室であることを告げる方式に変更されている。

1987 年度～2004 年度実施分は 2006 年度分以降と同じく 9 年間に分けて示した。区分した 3 期間の各四半期にはそれぞれ 15 件～40 件の調査が実施されている³⁾。

回収率は全般に低下傾向にあり、2006 年度以降の各四半期の平均回収率は、1996 年度以前の対応する四半期の平均回収率と比べて大幅に低く、1996 年度～2005 年度と比べてもかなり低い。20 代は各期において男女とも全体の水準よりも低く、各年齢層の男性の回収率は同一年齢層の女性よりも低い。また、以前の時期と比べた低下幅は女性、特に 20 代において大きい。これに対して同一期間の四半期別の相違は、性別・年齢層別の相違よりも小さい。

つぎに、表 2-2 には、表 2-1 と同様の 3 期に分けて 1987 年度以降の各四半期における回収率のレンジ（最大値と最小値の差）を示した。これは、個別調査による回収率の水準の相違をみる目的である。全年齢層のほか 20 代についての値も区分した。後の時期ほど変動幅が全般に縮小する傾向が認められる。20 代の回収率は各期とも全年齢層よりも変動幅が大きく、1995 年度以前にはレンジが 30% 近い場合もあったが、2006 年度以降は十数%前後に狭まっている。2006 年度以降は回収率が全般に低下しているので、各調査の回収率が低い水準の狭い範囲に収まっているといえる。また、2006 年度以降は 4～6 月が他の四半期よりも変動が大きい。

ここで、全国を対象とする大多数の意識調査の対象年齢層である 20 歳以上人口の年齢構成を見ておこう。なお、住民基本台帳には、外国人住民も 2012 年 7 月から登録されるようになったが、内閣府政府広報室による各調査および次節で取り上げる「生活意識によるアンケート調査」では、対象者を日本人に限定しているので、ここでも日本人に限定した人口構成を検討する。

表 2-3 には、住民基本台帳に登録された 20 歳以上の日本人人口の年齢構

表 2-2 内閣府が実施した全国調査における男女別回収率のレンジ

（単位％）

実施時期		調査件数	男性 ¹⁾		女性 ¹⁾	
				20 代		20 代
1987 年度～1995 年度 ²⁾	4～6 月	23	8.6	13.9	8.5	16.7
	7～9 月	28	13.1	17.9	12.7	23.0
	10～12 月	40	14.3	22.0	12.2	23.4
	1～3 月	22	14.2	29.0	10.8	18.9
1996 年度～2004 年度 ³⁾	4～6 月	25	8.5	15.7	9.2	15.4
	7～9 月	32	6.7	17.2	12.4	20.0
	10～12 月	35	6.0	16.8	7.6	19.5
	1～3 月	21	9.5	16.1	11.1	16.2
2006 年度～2014 年度 ⁴⁾ (2011 年度 ⁵⁾ を除く)	4～6 月	18	11.0	17.3	10.8	19.7
	7～9 月	30	8.4	15.9	7.0	13.3
	10～12 月	25	11.4	12.8	11.5	16.4
	1～3 月	15	9.7	15.3	9.1	14.2

1) 対象者に 20 歳未満が含まれている調査については、20 歳以上に限定した回収率を算出した。

2) 1986 年度までの各調査は、1987 年度以降と比べて調査期間が全般に短い。

3) 2005 年度には、調査期間の延長（延長後 55 日間）・調査不能の理由に「その他」が異常に多い調査（計画標本 3000 のうち 486、583 など）が発生しているので除外した。

4) 2006 年度から調査主体が内閣府であると告げる方式が導入された。

5) 調査期間が、対象者数 3000 人の調査では 18 日間へ、同 10000 人の調査では 25 日間へ延長されたので除外した。

（出所）総理府政府広報室（1996～1998）・内閣府政府広報室（2002～2014）

成の推移を、この集計が公表され始めた 1994 年以降について示した。住民基本台帳に登録された人口の年齢構成の集計は、1994 年以降年度末ないし 1 月 1 日を基準日として公表されている。この約 20 年間に於いて 60 歳以上の高齢層の比率が増加し、若年層の比率が減少する傾向が続いている。特に 20 代は減少率が大きく、1994 年には 20 歳以上全体の約 19% を占めていたが、2015 年には約 12% となった。

つぎに調査不能の内訳の推移を見てみよう。意識調査における回収率の低

継続意識調査における回収率の季節変動について（山田）

表 2-3 住民基本台帳人口の年齢構成の推移

（単位：％）

年齢層 基準日		20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70 歳 以上	総数
1994 年	3 月 31 日	19.3	16.5	20.6	17.7	14.1	11.7	100.0
1995 年	3 月 31 日	19.3	16.4	20.3	17.6	14.2	12.1	100.0
1996 年	3 月 31 日	19.3	16.2	20.4	17.1	14.5	12.5	100.0
1997 年	3 月 31 日	19.4	16.1	19.8	17.2	14.6	13.0	100.0
1998 年	3 月 31 日	19.1	16.2	18.7	17.7	14.7	13.5	100.0
1999 年	3 月 31 日	18.8	16.4	17.8	18.4	14.6	14.0	100.0
2000 年	3 月 31 日	18.4	16.6	16.9	19.0	14.7	14.5	100.0
2001 年	3 月 31 日	17.9	16.8	16.2	19.2	14.8	15.1	100.0
2002 年	3 月 31 日	17.3	17.2	15.7	19.0	15.1	15.6	100.0
2003 年	3 月 31 日	16.7	17.5	15.4	18.9	15.2	16.2	100.0
2004 年	3 月 31 日	16.1	17.8	15.2	18.6	15.5	16.7	100.0
2005 年	3 月 31 日	15.6	18.0	15.2	18.5	15.5	17.3	100.0
2006 年	3 月 31 日	15.1	18.1	15.2	18.6	15.1	17.8	100.0
2007 年	3 月 31 日	14.7	18.3	15.1	18.2	15.3	18.4	100.0
2008 年	3 月 31 日	14.3	18.2	15.4	17.3	15.9	19.0	100.0
2009 年	3 月 31 日	13.9	17.9	15.6	16.6	16.7	19.3	100.0
2010 年	3 月 31 日	13.5	17.7	15.9	15.9	17.3	19.8	100.0
2011 年	3 月 31 日	13.2	17.3	16.2	15.3	17.5	20.4	100.0
2012 年	3 月 31 日	12.9	16.9	16.6	15.0	17.5	21.1	100.0
2013 年	3 月 31 日	12.6	16.3	17.0	14.8	17.5	21.6	100.0
2014 年	1 月 1 日	12.4	16.0	17.4	14.7	17.4	22.0	100.0
2015 年	1 月 1 日	12.2	15.5	17.7	14.7	17.3	22.6	100.0

出所総務省自治行政局（2011～2015）

下は、どのような原因から生じる調査不能の増加によってもたらされているかを知る必要がある。表 2-4 には、政府広報室が実施した 1987 年度以降の調査における調査不能の四半期別の発生状況を、表 2-1 と同様に 3 期に分けて示した。同一四半期に複数の調査が実施されている場合は四半期別に平均した。なお、後掲表 2-5 にみられるように年齢層によって調査不能の状況はかなり異なると考えられるので、対象者が 20 歳以上の全年齢層である調査に限定し、20 歳未満を含む調査および特定の属性（65 歳以上・有職者な

表 2-4 調査不能の四半期別平均発生状況¹⁾

（抽出標本に対する比率単位％）

	調査 件数	転居	長期 不在	一時 不在	住所 不明	拒否	その他	不能計
1987 年度～1995 年度 ²⁾	106	2.3	2.1	10.2	0.6	9.3	0.9	25.5
4-6 月	21	2.4	2.1	9.3	0.6	8.8	0.7	23.9
7-9 月	28	2.2	2.2	10.2	0.7	8.5	0.8	24.5
10-12 月	37	2.2	2.1	10.5	0.7	9.6	0.9	25.9
1-3 月	20	2.3	2.2	10.7	0.7	10.2	1.3	27.5
1996 年度～2004 年度 ³⁾	108	2.6	2.0	11.6	0.8	12.4	1.1	30.5
4-6 月	25	3.1	2.1	12.2	0.8	12.8	1.0	32.1
7-9 月	29	2.6	2.1	11.9	0.8	12.2	1.2	30.7
10-12 月	33	2.4	1.8	11.4	0.7	12.3	1.0	29.5
1-3 月	21	2.2	2.0	11.1	0.8	12.4	1.0	29.5
2006 年度～2014 年度 ^{4) 5)}	88	4.2	3.0	14.6	1.4	16.1	2.5	40.8
4-6 月	18	3.9	2.6	13.0	1.3	14.8	2.1	37.9
7-9 月	30	4.3	3.1	14.6	1.4	16.1	2.5	42.0
10-12 月	25	4.3	3.2	14.9	1.5	16.4	2.6	42.8
1-3 月	15	4.4	2.9	16.1	1.6	17.1	2.7	40.4

1) 対象者に 20 歳未満が含まれている調査は、除外した。

2) 1986 年度までの各調査は、1987 年度以降と比べて調査期間が全般に短い。

3) 2005 年度には、調査期間が延長された調査・調査不能の理由に「その他」が異常に多い調査が発生しているので、この表では除外した。

4) 2006 年度から調査主体が内閣府であると告げる方式が導入された。

5) 2011 年度には、調査期間が対象者数 3000 人の調査では 18 日間へ、同 10000 人の調査では 25 日間へ延長されているので、この表では除外した。

ど）を含まない調査は除外した。各理由の発生比率は抽出標本総数に対するものである。

調査不能の各理由は、概ね増加傾向にある。各理由の発生における四半期間の相違は、全般に大きなものではない。1987 年度～1995 年度実施分では「拒否」と「一時不在」の比率が、年度後半になるほどやや高くなっている⁴⁾。この傾向は、1995 年度～2004 年度実施分では 4～6 月が他の四半期よりも高くなり消滅していたが、2006 年度以降実施分では復活している。「拒否」と「一時不在」は調査不能全体に占める比率が大きいので、調査不能の

継続意識調査における回収率の季節変動について（山田）

合計発生率も 1987 年度～1995 年度実施分および 2006 年度以降実施分では年度後半ほどやや高くなっている。

つぎに調査不能率が最も高い若年層に対象者を限定した調査における回収率および調査不能の発生状況を、成人層全体を対象とする調査と比較してみよう。

表 2-5 には、内閣府の各部局および明るい選挙推進協会が 1997 年度～2010 年度に実施した調査における若年層における回収率および調査不能の発生状況を、近い時期に行われた成人全体を対象とする調査における回収率と調査不能の発生状況と対比して示した。若年層は、調査方法が同一の調査の場合、成人全体と比べて回収率が低く、特に男性が低い⁵⁾。調査不能の発生率でも若年層は、「転居」「一時不在」が成人全体と比べて高い結果となっている。

つぎに、同一世帯内の青少年とその保護者を対象とした調査における調査不能の状況をみておこう。表 2-6 には、内閣府が住民基本台帳から抽出した 15～29 歳の若少年層を対象に 2005 年 1 月に実施した訪問面接法による調査における調査不能の発生状況を、その保護者（訪問留置法により実施）における調査不能の発生状況と対比して示した。両者の同居率は約 94%であった（別居している保護者には調査票の郵送を依頼している）。両者の調査方法は異なっているが、有効回収率はほぼ同水準（約 54%）であった。しかし、調査不能の発生状況はかなり異なり、若少年では「転居」（保護者の約 3 倍）、「一時不在」（同約 2 倍）、「長期不在」（同約 4 倍）の抽出標本総数に対する比率が高い。子供と同居する成人に原則として限定した調査結果ではあるが、調査不能の発生状況における青少年と成人の相違は明らかであろう。

上述のように各調査における年齢層別回収率に大きな相違は、回収標本の年齢構成にも歪みをもたらすことが予想される。他方、母集団リストとそこから抽出された対象者の年齢構成の間にも不一致が生じていないかどうかを確認しておくことが必要である。

そこで、年に 1 度集計されている全国の住民基本台帳人口全体の年齢構成

表 2-5 若年層の調査不能の理由

調査の タイトル	防災	第2回 若い有権者 の意識	少年非行問題等	社会意識	第5回情 報化社会 と青少年	社会意識	食育に関する意 識 ¹⁾	社会意識	青年の 意識
調査主体	内閣府政 府広報室	明るい選挙 推進協会	内閣府政府広報室	同左	内閣府政 策統括官	内閣府政 府広報室	内閣府食育推進室	内閣府政府広報室	内閣府政 策統括官
実地調査の時期	1997年9月	1997年9月	2001年11月	2007年1月	2007年3月	2009年1月	2009年2月	2010年1月	2010年2月
調査方法	面接	面接	面接	面接	面接	面接	面接	面接	訪問留置
抽出名簿	住民基本 台帳	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左
対象者 年齢層	20歳以上	18～29歳	13～19歳	20歳以上	18～29歳	20歳以上	20歳以上	20歳以上	15～39歳
性別	男女	男女	男女	男女	男女	男女	男女	男女	男女
計画標本数	3000	3000	2000	10000	3000	10000	3000	10000	5000
回収率 (%)	73.9	66.1	66.7	55.9	42.6	58.9	62.1	62.1	65.7
調査不能計 (%)	26.1	33.9	33.4	44.2	0.0	41.1	37.9	37.9	34.3
転居	2.4	5.8	3.3	3.9	13.4	4.5	3.8	3.6	6.9
住所不明	0.6	0.7	1.4	1.6	1.9	1.5	2.3	1.7	1.7
長期不在	2.3	2.1	1.0	2.7	4.5	2.5	14.6	2.6	1.5
一時不在	11.8	13.7	11.4	16.5	15.4	14.5	1.3	14.0	12.5
拒否	8.2	11.3	15.7	17.5	20.6	16.0	13.9	13.1	10.3
その他	0.7	0.4	0.7	1.9	1.7	2.2	2.0	2.8	1.4

1) 年齢層別回収率・「調査不能」は有坂 (2010) による。

(出所) 内閣府政府広報室 (1998)・明るい選挙推進協会 (1998)・内閣府政府広報室 (2002)・同 (2008)・内閣府政策統括官 (2008)・内閣府政府広報室 (2010)・内閣府食育推進室 (2010)・内閣府政府広報室 (2010)・内閣府政策統括官 (2010)

継続意識調査における回収率の季節変動について（山田）

表 2-6 調査不能の理由の対比

〔青少年〕		〔保護者〕	
不能理由	人数（％）	不能理由	人数（％）
転居	451 人 (6.0%)	転居	148 人 (2.0%)
長期不在	198 人 (2.6%)	長期不在	53 人 (0.7%)
一時不在	946 人 (12.6%)	一時不在	517 人 (6.9%)
住所不明	80 人 (1.1%)	住所不明	75 人 (1.0%)
拒否	1,663 人 (22.2%)	拒否	1,890 人 (25.2%)
その他	71 人 (0.9%)	死亡	29 人 (0.4%)
計	3,409 人 (45.4%)	別居（郵送不可）	195 人 (2.6%)
() 内は抽出標本総数に対する比率。		別居（郵送依頼）	152 人 (2.0%)
		子ども転居のため	303 人 (4.0%)
		子ども住所不明のため	4 人 (0.1%)
		その他	56 人 (0.7%)
		計	3,422 人 (45.6%)

（出所）内閣府政策統括官（2005）

とその基準日と近い時点で抽出された政府広報室調査の対象者の標本の年齢構成を比較してみよう。なお、住民基本台帳人口の集計基準日は2014年以降前年までの3月末から1月1日に変更された。

表2-7には、2010年以降の住民基本台帳人口の年齢構成と政府広報室実施調査のうち抽出のための閲覧日が住民基本台帳人口の基準日に最も近い調

表 2-7 住民基本台帳人口と政府広報室調査の抽出標本の年齢構成

(単位：％)										
	基準日	年齢	総数						うち男性	
			20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上		
住民基本台帳登録者 ¹⁾ 抽出標本 ²⁾	2010年 3月31日	男女	13.5	17.7	15.9	15.9	17.3	19.8	100.0	48.3
	同年6月1日 ³⁾		12.6	17.5	16.2	17.0	18.8	18.2	100.0	50.2
住民基本台帳登録者 ¹⁾ 抽出標本 ⁴⁾	2012年 3月31日	男女	12.9	16.9	16.6	15.0	17.5	21.1	100.0	48.3
	同年6月1日 ⁵⁾		12.4	16.1	16.9	16.5	19.5	18.6	100.0	49.7
住民基本台帳登録者 ¹⁾ 抽出標本 ⁶⁾	2013年 3月31日	男女	12.6	16.3	17.0	14.8	17.5	21.6	100.0	48.3
	同年6月1日 ⁷⁾		10.9	13.4	16.7	15.5	20.6	22.0	100.0	49.3
住民基本台帳登録者 ¹⁾ 抽出標本 ⁸⁾	2014年 1月1日	男女	12.4	16.0	17.4	14.7	17.4	22.0	100.0	48.3
	同年1月1日 ⁹⁾		9.8	14.7	18.3	15.4	19.1	22.9	100.0	49.2
住民基本台帳登録者 ¹⁾ 抽出標本 ¹⁰⁾	2015年 1月1日	男女	12.2	15.5	17.7	14.7	17.3	22.6	100.0	48.3
	同年1月1日 ¹¹⁾		10.5	14.6	17.4	15.0	19.2	23.3	100.0	49.3
同上	同上	男性	12.9	16.4	18.6	15.3	17.5	19.2	100.0	—
			10.5	15.3	18.7	15.1	19.4	20.9	100.0	—

1) 20歳以上の日本人住民限定。

2) 「国民生活に関する世論調査」(抽出日：2010年4月27日～2010年6月2日)

4) 「国民生活に関する世論調査」(抽出日：2012年5月14日～2012年6月8日)

6) 「国民生活に関する世論調査」(抽出日：2013年5月8日～2013年6月5日)

8) 「社会意識に関する世論調査」(抽出日：2013年12月4日～2014年1月14日)

10) 「社会意識に関する世論調査」(抽出日：2014年11月28日～2015年1月14日)

3) 熊本県八代市 (2011)

5) 大阪府岸和田市 (2013)

7) 和歌山県岩出市 (2013)

9) 新潟市 (2014)

11) 堺市 (2015)

表 2-8 市区町村外への転出者（日本人）

（単位 人）

年次 地域	6月～8月	9月～11月	12月～ 翌年2月	翌年3～5月		6月～ 翌年5月
					対12か月計 比率（％）	12か月計
2005年 全国	1,157,278	1,150,377	1,043,410	2,233,000	(40.0)	5,584,065
2006年 全国	1,155,449	1,132,478	1,042,413	2,214,576	(39.9)	5,544,916
2007年 全国	1,148,776	1,107,050	1,018,983	2,150,421	(39.6)	5,425,230
2008年 全国	1,102,912	1,088,561	1,033,363	2,106,149	(39.5)	5,330,985
2009年 全国	1,110,397	1,058,861	960,931	2,019,358	(39.2)	5,149,547
2010年 全国	1,071,308	1,035,591	948,991	2,052,164	(40.2)	5,108,054
2011年 全国	1,085,027	1,023,620	958,300	1,995,409	(39.4)	5,062,356
2012年 全国	1,046,270	1,017,410	946,844	2,012,037	(40.1)	5,022,561
2013年 全国	1,044,281	1,014,429	952,156	1,984,717	(39.7)	4,995,583
2014年 全国	1,007,593	972,346	939,957	1,984,932	(40.5)	4,904,828

（出所）総務省統計局（2015b）

査の抽出標本の年齢構成を示した。各年次とも若年層において抽出標本の比率の方がやや低い傾向が認められる。逆に高年齢層では抽出標本の比率の方が高い。標本誤差および抽出日が住民基本台帳人口の集計基準日より遅いことが作用しているのであろう。

つぎに調査不能の発生原因のうち「転居」をもたらす住民基本台帳登録者の市区町村外への転出状況をみてみよう。

表 2-8 には、2005 年 6 月以降の市区町村外への日本人移動者数の短期的な変動の状況を示した。この統計は、市区町村役場への転出届数から作成されており、転出届の提出は調査対象者の抽出用名簿として利用される住民基本台帳から削除されることを意味する。表 2-8 では、移動が最も多い 3 月・4 月が同一期間に含まれるように期間を設定した。毎年 3 月～5 月の 3 か月間に年間移動者の総数の 40% 前後が集中していることわかる。また、大学新入生などの転出届を提出しないで実際には転居している場合も、移動自体は毎年 3 月・4 月に集中しているのではないかと考えられる⁶⁾。

つぎに年齢別に区分した月次移動状況をみてみよう。表 2-9 には、若年

表 2-9 他の都道府県への日本人若年層の転出者

（単位 人）

期間	男性			女性		
	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳
2014 年 6 月	13746	15274	11306	9829	13277	9459
7 月	14749	17030	12759	9793	14588	10799
8 月	11943	14632	11547	8973	12835	10028
9 月	13525	16363	12474	9850	14158	10452
10 月	11511	16152	12911	9177	14365	10901
11 月	8551	12472	9446	7364	11225	8438
12 月	8756	13408	10218	7526	12015	9162
2015 年 1 月	10812	14323	10925	9312	12769	9353
2 月	13,728	14,646	10,915	12,533	12,995	9,135
3 月	76,744	37,870	25,895	66,000	29,903	23,471
4 月	43,384	31,791	22,786	27,847	26,006	19,570
5 月	17572	15799	11342	12021	14003	9845

（出所）総務省統計局（2015b）

層の都道府県外への届出移動数の最近の変動状況を示した。ここでも 3 月・4 月が他の月よりも格段に多い傾向が認められる。女性よりも男性が多い。このような転出届を提出した移動者のほかに、転居しても転出届を提出していない移動者や頻繁には親元に帰宅せず大学・勤務先などの周辺に日常的には滞在していることが多い若年層が相当数存在するのではないかと考えられる。有職の移動者の場合、勤務先への住民票の写しの提出などの必要が生じるにしがって転出届の提出を行うので、住民基本台帳と居住地の不一致は年度後半に向かって徐々に解消しているのではないかと考えられる。

なお、都道府県内の人口移動については、年齢別月次集計が入手できなかったが、3 月・4 月に多い全年齢を合計した移動者の傾向と類似であろう。

ここで、調査不能の理由としての「転居」が発生する原因となる母集団リストの閲覧・抽出時期と実地調査の時期の相違についてみておこう。

政府広報室による各調査・「生活意識に関するアンケート調査」とも、母集団リストとして住民基本台帳⁷⁾が利用されている。実地調査を担当する調

継続意識調査における回収率の季節変動について（山田）

査機関は抽出された地点の市町村に住民基本台帳の閲覧を申し出て許可を得た上で、調査対象者の抽出を行っている。その申し出の際には、実施する調査の利用機関名・利用目的などを記入した申請書の提出が必要とされる。市町村長は、許可した住民基本台帳の写しの閲覧申出者名・利用目的の概要などを、住民基本台帳法第 11 条により毎年になくとも 1 回公表することが義務付けられている⁸⁾。

このような閲覧申出者が提出した申請書の情報は、各調査の対象者抽出のための住民基本台帳の閲覧日を知るために利用できる。筆者は、2015 年 7 月に全国の市区町村サイトの住民基本台帳の写しの閲覧申出関連情報を検索して次に示す結果を得た。なお、閲覧状況のインターネットを利用した公表を行っていない市区町村や公表したもののすでに削除されたケースが相当数あると推測されるので、この検索結果は閲覧状況の部分的な把握というべきものである。

表 2-10 には、政府広報室が 2013 年度・2014 年度において実施した調査における住民基本台帳の閲覧時期と実地調査の時期を示した。対象者の移動が多い時期の直後に実施される「国民生活に関する世論調査」の対象者抽出のために閲覧は 2010 年度・2012 年度実施分についても示した。市区町村サイトから削除された情報のうち検索エンジンのサイトに保存されているものも表 2-10 には含めた。住民基本台帳の閲覧日が確認できた抽出地点が所在する市区町村は、各調査の抽出地点総数の 1 割～3 割程度に相当するが、大都市では市域内に複数の抽出地点が所在する場合があるので、全体の傾向の推測は可能であろう。

ここに示した 2010 年度以降の閲覧作業は、対象者の転居が多い 3 月～4 月前半を避けて実施されている⁹⁾。各調査の抽出作業は少なくとも 1 か月前後にわたり全国で行われ、実地調査の開始日の概ね数日前までかかっている場合が多い。調査員による訪問の前に、依頼状（圧着はがき）を対象者に送付する作業を行う¹⁰⁾ことを考慮すると、比較的窮屈な日程といえる。抽出日と訪問日が接近しているので、転出・死亡などは、生じにくいといえる。

表 2-10 住民基本台帳閲覧日と実地調査の期間（政府広報室実施分）

調査の名称	確認できた 住民基本台帳閲覧日	確認できた 抽出地点数 ¹⁾	実地調査の期間
国民生活に関する世論調査 ²⁾	2010 年 4 月 27 日～6 月 2 日	32	2010 年 6 月 3 日～6 月 20 日
国民生活に関する世論調査 ³⁾	2012 年 5 月 14 日～6 月 8 日	30	2012 年 6 月 14 日～7 月 1 日
国民生活に関する世論調査 ⁴⁾	2013 年 5 月 8 日～6 月 5 日	81	2013 年 6 月 10 日～6 月 23 日
NPO 法人に関する世論調査	2013 年 5 月 27 日～6 月 13 日	43	2013 年 6 月 20 日～6 月 30 日
子どもの安全に関する 世論調査	2013 年 6 月 17 日～7 月 4 日	44	2013 年 7 月 11 日～7 月 21 日
国立公園に関する世論調査	2013 年 7 月 1 日～7 月 31 日	45	2013 年 8 月 1 日～8 月 11 日
臓器移植に関する世論調査	2013 年 7 月 24 日～8 月 15 日	42	2013 年 8 月 22 日～9 月 1 日
外交に関する世論調査	2013 年 9 月 3 日～9 月 19 日	30	2013 年 9 月 26 日～10 月 6 日
民法の成年年齢に関する 世論調査 ⁵⁾	2013 年 9 月 12 日～10 月 9 日	54	2013 年 10 月 10 日 ～10 月 27 日
アイン政策に関する世論調査	2013 年 10 月 1 日～10 月 22 日	68	2013 年 10 月 24 日～11 月 3 日
防災に関する世論調査 ⁶⁾	2013 年 10 月 28 日～11 月 27 日	83	2013 年 11 月 28 日～12 月 15 日
消費者行政の推進に関する 世論調査	2013 年 11 月 26 日～1 月 8 日	51	2014 年 1 月 9 日～1 月 19 日
社会意識に関する世論調査 ⁷⁾	2013 年 12 月 4 日～14 年 1 月 15 日	89	2014 年 1 月 16 日～2 月 2 日
農山漁村に関する世論調査	2014 年 5 月 20 日～6 月 6 日	59	2014 年 6 月 12 日～6 月 22 日
国民生活に関する世論調査 ⁸⁾	2014 年 5 月 13 日～6 月 9 日	100	2014 年 6 月 19 日～7 月 6 日
母子保健に関する世論調査	2014 年 6 月 18 日～7 月 11 日	58	2014 年 7 月 17 日～7 月 27 日
環境問題に関する世論調査	2014 年 6 月 26 日～7 月 17 日	61	2014 年 7 月 24 日～8 月 3 日
人口、経済社会等の日本の 将来像に関する世論調査	2014 年 7 月 25 日～8 月 14 日	56	2014 年 8 月 21 日～8 月 31 日
女性の活躍推進に関する 世論調査 ⁹⁾	2014 年 8 月 6 日～8 月 26 日	89	2014 年 8 月 28 日～9 月 14 日
外交に関する世論調査	2014 年 8 月 28 日～10 月 17 日	72	2014 年 10 月 16 日～10 月 26 日
がん対策に関する世論調査	2014 年 10 月 16 日～11 月 6 日	62	2014 年 11 月 6 日～11 月 16 日
基本的法制度に関する 世論調査	2014 年 10 月 21 日 ～11 月 6 日	54	2014 年 11 月 13 日 ～11 月 23 日
自衛隊・防衛問題に関する 世論調査	2014 年 11 月 27 日 ～12 月 25 日	43	2015 年 1 月 8 日～1 月 18 日
社会意識に関する世論調査 ¹⁰⁾	2014 年 11 月 28 日～14 年 1 月 5 日	62	2015 年 1 月 16 日～2 月 2 日

1) 大都市では、複数の地点が抽出されている場合がある。

2) 3) 4) 7) 8) 10) 標本数 10000（抽出地点 350 か所）。 6) 9) 標本数 5000（抽出地点 350 か所）。
他の調査は標本数 3000（抽出地点 210 か所）。

5) 対象者の年齢は 18 歳以上。他の調査は 20 歳以上。

継続意識調査における回収率の季節変動について（山田）

表 2-11 時事通信社が実施した全国調査における
全年齢層回収率

		(単位%)	
実施時期 ¹⁾		調査件数	回収率 ²⁾
1987 年度 ～1995 年度	4～6 月	27	73.0
	7～9 月	27	72.1
	10～12 月	27	72.1
	1～3 月	27	71.5
1996 年度 ～2004 年度	4～6 月	27	71.2
	7～9 月	27	70.5
	10～12 月	27	69.6
	1～3 月	27	69.7
2006 年度 ～2014 年度 (2011 年度を除く)	4～6 月	24	66.7
	7～9 月	24	66.1
	10～12 月	24	65.7
	1～3 月	24	65.4

1) 表 2-1 との比較のために、年次を揃えた。

2) 計画標本数は 2000。ただし、1995 年 2 月は 1952、同年 3 月は 1963。

(出所) 時事通信社ほか (1992)

総理府広報室・内閣府政府広報室 (1992～2015)

また、2014 年 1 月に実施された「社会意識に関する世論調査」と同一抽出地点または近隣の地点について実施された実験調査の報告書¹¹⁾によれば、内閣府政府広報室が把握した抽出（のための閲覧）日は 2013 年 11 月 25 日～2014 年 1 月 10 日であるので、市区町村役場での住民基本台帳の実際の閲覧日は、それよりも遅い場合さえあった¹²⁾。

以上で検討した内閣府政府広報室による各面接調査のほかに時事通信社によって面接調査が

1960 年 4 月から長期間にわたって実施されている。この調査では、内閣支持など数項目の質問は固定されているが、それ以外の質問はさまざまな分野のものである。この調査の回収率にも長期的な低下傾向が認められるものの、同じ時期の内閣府政府広報室による各調査よりもやや高い水準にある。調査期間が 4 日と短いことは不利な条件ではあるが、毎月実施されているために熟練度が高い調査員が多いことなどが作用しているのであろう。他方、四半期別の回収率には年度の後半に向かって毎年度やや低下する傾向（表 2-11）が 1980 年代後半以降みられる。しかし、年齢別回収率・調査不能の理由が公表されていないので、ここでは立ち入らないことにする¹³⁾。

注

- 1) この期間における委託先の調査機関はほぼ大手2社に限られており、調査員は複数社に登録している場合が多いと考えられる。したがって、委託先の変更の影響は大きくないと考えられる。日本マーケティングリサーチ協会（2011）
- 2) 2002年度実施分から3年間だけは、標本規模10000人の調査の実地調査の期間も11日間であった。
- 3) 付帯調査の形で複数の主題の調査が同一対象者に実施された場合は1件として扱った。
- 4) 2011年度には「国民生活に関する世論調査」は、前年度までの6月ではなく10月に実施されたが、調査不能のうち対抽出標本総数比率が前年度と比べて1%以上変動した理由は、2.1%増加して13.8%となった「拒否」だけであった。調査不能の合計は1.5%増加して37.9%であった。また、同調査は、1999年度から2年間にも12月⇒9月⇒6月と実施時期が変更されたが、調査不能うち対抽出標本総数比率が前年度と比べて1%以上変動した理由は、2001年度調査の12.6%から2.0%減少して10.6%となった2002年度調査の「一時不在」だけであった。
- 5) 20歳未満を含めた政府広報室「民法の成年年齢に関する調査」（2008年・2013年に面接法により実施）、同「薬物乱用に関する調査」（2006年に面接法により実施）の年齢別回収率をみると、10代後半の回収率は概ね20代の回収率よりも高い。
- 6) 2014年5月現在で実施された文部科学省「学校基本調査」によれば、他の都道府県の高校を卒業して入学した大学新入生は約35万人に上る。この人数は2000年以降毎年ほぼ同水準で推移している。このうち相当数は自宅を離れて大学周辺に居住していると考えられる。文部科学省（2014）山田（2011）
- 7) 母集団リストとして住民基本台帳に次いで利用されることが多い選挙人名簿の閲覧状況については次の機会に考察したい。
- 8) 住民基本台帳の閲覧状況の公表周期は、法律の規定は1年に1回以上であるが、市区町村により年度単位・暦年・半年などさまざまであり、公表時期が遅い場合も多い。したがって、直近の時期の閲覧分については未公表の場合が相当数存在すると考えられる。
- 9) 3月に実地調査が実施された例は、1998年の「公的年金制度に関する世論調査」以降ない。この調査では、同年度の他の調査と比べて「転居」と「長期不在」による調査不能が多い。
- 10) 佐藤（2011）によれば、「訪問の約1週間前に調査依頼のハガキを送付して」いるという。
- 11) 内閣府政府広報室（2014）
- 12) 愛知県長久手市（2014）は、「社会意識に関する世論調査」の対象者抽出のための住民基本台帳閲覧日は2014年1月15日であったと公表している。
- 13) 抽出標本の年齢構成を、住民基本台帳人口の年齢構成で代用した計算結果の検討は次の機会に行いたい。

3 郵送法による調査

本節では、郵送法による調査における回収率の状況を、「生活意識に関するアンケート調査」を中心に考察する。日本銀行は、20歳以上の個人を対象に景況感・日本銀行の活動に関する評価などを内容とする「生活意識に関するアンケート調査」を専門調査機関に委託して1993年以降実施している。この調査は、2005年8月調査から、それ以前の訪問留置法から往復郵送法に変更された¹⁾。調査票の分量は毎回8頁前後であるが、回答を忌避される原因となりうる収入額の質問や大部分の対象者にとってあまりなじみのない日本銀行の施策関連の質問も含まれている。また、この調査の実施周期は、2004年以降それ以前の半年から四半期ごとに変更された。

はじめに全年齢層についての回収率および年齢別回収率の状況をみておこう。

表3-1・表3-2には、2007年以降に実施された日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」における全年齢層および20代についての回収率の状況を示した。20代の回収率は、抽出標本・有効標本の年齢層別構成比率および全年齢層についての回収率から算出した。郵送調査の回収率は、当初の締め切り後に返送された調査票を集計に加えるかどうかによって左右される。この調査の調査期間は、2007年8月調査から27日ないし28日に、それ以前の15日～20日から変更され、ほぼ定着している。2007年以降の実施分では、回収率はやや低下傾向にある。全年齢層についての回収率は、各年の8月実施分において他の月よりもやや低い場合が多い。全年齢層と20代の回収率の差は、面接調査と比べてかなり小さい。20代の回収率も、2011年を除いて8月調査において前後の調査と比べて低い場合が多い。20代に多い3・4月の転出者が、郵便局に転居届を提出していた場合、郵便物の転送期間が1年以内であることが作用している可能性がある。

なお、この「生活意識に関するアンケート調査」については内閣府政府広

報室調査のような調査不能の内訳データは利用できない。

ここで、表2-7と同じく、全国の住民基本台帳の集計人口と近い時点に抽出された標本の年齢構成を比較しておこう。

表3-3には、2010年以降の住民基本台帳人口の年齢構成と「生活意識に関するアンケート調査」のうち表3-4（後掲）に示した標本抽出のための閲覧期間が住民基本台帳人口の各年次の集計基準日に最も近い調査の抽出標本の年齢構成を示した。2012年を除く各年次とも若年層において抽出標本の比率の方が低い傾向が認められる。逆に高年齢層では抽出標本の比率の方が高い。抽出誤差のほか集計基準日より抽出標本の年齢に関する基準日の方が約1か月遅いことが作用しているのではないかと考えられる。

つぎに、「生活意識に関するアンケート調査」における住民基本台帳の閲覧時期と実地調査の時期をみてみよう。

表3-4には、「生活意識に関するアンケート調査」における住民基本台帳の閲覧時期と実地調査の時期を第54回調査（2013年5月実施）以降の実施

表3-1 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」全年齢回収率¹⁾

（単位％）

年次	2月	5月	8月	11月
2007年	48.9	54.5	54.5	57.6
2008年	57.6	59.5	57.9	59.5
2009年	61.4	59.6	56.9	59.2
2010年	57.1	57.8	55.6	58.6
2011年	55.9	55.8	55.7	54.0
2012年	56.0	57.0	55.0	57.7
2013年	58.7	56.8	56.3	56.0
2014年	54.9	56.9	53.4	56.8
2015年	55.6	54.4	—	—

1) 2007年分の実施期間は、20日（2月）、25日（5月）、27日（8月）、28日（11月）。

2008年分の以降の実施期間は、26日～29日。

出所 日本銀行（2015）

表3-2 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」20代の回収率¹⁾

（単位％）

年次	2月	5月	8月	11月
2007年	39.8	44.9	42.1	52.4
2008年	47.0	44.5	44.3	50.9
2009年	51.2	51.3	49.2	50.4
2010年	50.7	49.6	45.9	48.4
2011年	44.8	44.8	45.3	46.4
2012年	46.5	48.0	43.9	46.9
2013年	44.6	46.7	48.6	47.9
2014年	45.0	41.2	44.1	44.8
2015年	46.1	46.3	—	—

1) 表3-1の注1) 参照

出所 日本銀行（2015）

表 3-3 住民基本台帳人口と「生活意識に関するアンケート調査」の抽出標本の年齢構成

(単位：%)

	基準日	年齢	総数					
			20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
住民基本台帳登録者 ¹⁾	2010年 3月31日	男女	13.5	17.7	15.9	15.9	17.3	19.8
42 回調査の抽出標本 ²⁾	同年 4月30日 ³⁾		12.7	18.4	16.3	15.7	18.2	18.8
住民基本台帳登録者 ¹⁾	2012年 3月31日	男女	12.9	16.9	16.6	15.0	17.5	21.1
50 回調査の抽出標本 ⁴⁾	同年 4月30日 ⁵⁾		13.3	17.8	16.3	15.2	17.7	19.8
住民基本台帳登録者 ¹⁾	2013年 3月31日	男女	12.6	16.3	17.0	14.8	17.5	21.6
54 回調査の抽出標本 ⁶⁾	同年 4月30日 ⁷⁾		12.6	16.7	17.5	16.5	16.3	20.3
住民基本台帳登録者 ¹⁾	2014年 1月1日	男女	12.4	16.0	17.4	14.7	17.4	22.0
57 回調査の抽出標本 ⁸⁾	同年 1月31日 ⁹⁾		12.2	16.7	18.0	15.1	18.4	19.7
住民基本台帳登録者 ¹⁾	2015年 1月1日	男女	12.2	15.5	17.7	14.7	17.3	22.6
61 回調査の抽出標本 ¹⁰⁾	同年 1月31日 ¹¹⁾		11.7	17.2	19.1	15.8	16.6	19.7

1) 20歳以上の日本人住民限定。

2) 抽出日：2010年2月10日～2010年3月8日 3) 前後の調査の抽出申請書類による。

4) 抽出日：2012年2月6日～2012年3月22日 5) 三重県四日市市 (2012)

6) 抽出日：2013年2月4日～2013年2月28日 7) 大阪府泉佐野市 (2014)

8) 抽出日：2013年11月15日～2013年12月25日 9) 兵庫県芦屋市 (2014)

10) 抽出日：2014年11月13日～2014年12月25日 11) 広島県廿日市市 (2015)

表 3-4 「生活意識に関するアンケート調査」のための
住民基本台帳閲覧日と実地調査の期間

調査の 回次	確認できた 住民基本台帳閲覧日	確認できた 抽出市区数 ¹⁾²⁾	実地調査の期間
第30回	2006年12月26日～2007年1月10日	3	2007年5月25日～同年6月18日
第34回	2008年2月1日～同年3月12日	7	2008年5月15日～同年6月10日
第38回	2009年1月24日～同年3月12日	13	2009年5月14日～同年6月9日
第42回	2010年2月9日～同年3月8日	11	2010年5月13日～同年6月8日
第46回 ³⁾	2011年2月3日～同年3月8日	27	2011年5月13日～同年6月8日
第50回	2012年2月7日～同年3月30日	24	2012年5月10日～同年6月5日
第54回	2013年2月1日～同年3月7日	25	2013年5月10日～同年6月5日
第55回	2013年5月22日～同年7月3日	46	2013年8月8日～同年9月3日
第56回	2013年8月20日～同年10月1日	35	2013年11月8日～同年12月4日
第57回	2014年11月15日～同年12月25日	46	2014年2月6日～同年3月4日
第58回	2014年2月5日～同年3月14日	52	2014年5月9日～同年6月5日
第59回	2014年5月21日～同年6月27日	65	2014年8月8日～同年9月3日
第60回	2015年8月19日～同年10月2日	66	2014年11月7日～同年12月4日
第61回	2015年11月13日～同年12月25日	68	2015年2月6日～同年3月5日
第62回	2015年2月4日～同年3月19日	56	2015年5月9日～同年6月5日

1) 大都市では、複数の地点が抽出されている場合がある。

2) 各地点の抽出標本数はほとんど 15 であるので、抽出地点の総数は 160 か所前後ではないかと推測される。

3) 東日本大震災により、岩手県、宮城県、福島県および茨城県では調査を実施していない。

分について示した。また、これ以前の調査についても 2006 年以降実施分のうち人口移動が毎年最も多い 3 月・4 月に近い 5 月実施分を示した。

この調査の標本抽出のための住民基本台帳の閲覧が確認できた抽出地点数も、表 2-10 と同様に時期をさかのぼるほど少ない。これは、すでに表 2-10 に関連して触れたように閲覧状況に関する市区町村の公表事情のためではないかと考えられる。この調査において調査票の発送は、住民基本台帳の（確認できた）最終閲覧日の概ね 1 か月～1ヶ月半後に行われている。内閣府政府広報室調査と比べて実地調査の実施期間までの経過日数は長い。この点

継続意識調査における回収率の季節変動について（山田）

は、対象者の転居・死亡などの増加をもたらすので、回収率にとって不利に作用していると考えられる。この調査でも調査票の発送前に協力を要請する協力依頼状が発送されている。また、協力者への謝礼の提供が日本銀行サイトおよび依頼状の中で示唆されている。

なお、「生活意識に関するアンケート調査」のほかにも内閣府による「消費動向調査」²⁾ が2013年4月から郵送法によって継続的に実施されているが、開始されてからの期間が短いので、次の機会に取り上げることにはしたい。

注

- 1) 2005年5月調査では、郵送法による予備調査がそれまでの訪問留置法による本調査と並行して実施された。
- 2) 2人以上世帯と単身世帯に分けて実施されている。

むすびにかえて

最後に、本稿における考察を簡単に要約しておこう。

内閣府政府広報室による各面接調査における回収率の季節変動は、調査の主題がそれぞれ異なるという比較上の留保が必要ではあるものの、それほど大きなものではないことが判明した。その理由としては、調査不能を発生させる原因のうち季節変動が大きい対象者の「転居」の比率¹⁾が他の原因よりも比較的小さいこと、「転居」が他の年齢層より多い20代の比率が最近では対象年齢層全体の10%余と20年間に約3分の2まで減少していることなどが挙げられる。内閣府政府広報室による調査の場合、「転居」が多い3月・4月を避けて標本抽出が行われ、標本抽出日と実地調査の期間の間の日数が短いことも作用しているであろう。また、調査不能のケースにおいて「拒否」とそのソフトな形態と考えられる「一時不在」が大きな比率を占めており、これらの理由が趨勢的に増加しているために回収率の季節変動が目立たなくなっているのではないかと考えられる。

継続意識調査における回収率の季節変動について（山田）

なお、面接法による他の調査でも回収率は全般に低下傾向にあるので、その動向には注目していく必要がある。

他方、日本銀行による郵送調査に関しては、抽出時期と実地調査の時期の間隔の短縮・質問項目の見直しなどの措置により、回収率引き上げの余地が存在しているのではないかと考えられる。

注

- 1) 選挙人名簿を母集団リストとして利用する調査は住民基本台帳と比べて少ない。選挙人名簿への登録は、毎年3月2日から3か月ごとおよび選挙時に市区町村の住民基本台帳に3か月以上登録されている20歳以上の日本国籍保持者を対象に行われている。登録者が選挙人名簿の住所に居住していない比率およびその住所からすでに転出している比率は、裁判員候補の登録通知の宛先不明による返送率から推測できる。最高裁判所（2015）によれば、選挙人名簿から抽出された233800名に対して2014年11月12日に各地方裁判所・支部から発送された郵便物が宛先不明のために返送された比率は約0.6%、住所変更を含む「その他」は約5.0%であった。この比率の2010年以降の水準は、山田（2012）・山田（2013）参照。

【参考文献】

以下のうちインターネット上の文書は、2015年7月に閲覧した。個別市区町村が公表した住民基本台帳の閲覧記録は、一部だけを掲げた。

- 総理府広報室・内閣府政府広報室（1988～2015）『全国世論調査の現況』各年版
時事通信社・中央調査社（1992）『日本の政党と内閣 1981-91』時事通信社
明るい選挙推進協会（1998）『第2回若い有権者の意識調査 第2回 原資料』明るい選挙推進協会
内閣府政府広報室（1998～2015）「世論調査」内閣府政府広報室サイト（<http://survey.gov-online.go.jp/index.html>）
内閣府政策統括官（2005）「平成16年度 青少年の社会的自立に関する意識調査」内閣府サイト（<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/syakai/1gaiyou.html>）
時事通信社（2006～2015）『時事世論調査特報』時事通信社
内閣府政策統括官（2008）『第5回 情報化社会と青少年に関する意識調査報告書』内閣府サイト（<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/jouhou5/>）
内閣府政策統括官（2010）『若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）』内閣府サイト（<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/pdf/sl.pdf>）

継続意識調査における回収率の季節変動について（山田）

有坂路子（2010）「面接調査の訪問状況記録の検証」新情報センター『新情報』98

内閣府食育推進室（2010）「食育に関する意識調査報告書」内閣府サイト（<http://www8.cao.go.jp/syokuiku/more/research/h21/pdf/s.pdf>）

佐藤寧（2011）「内閣府政府広報室の世論調査」中央調査社『中央調査報』671

日本マーケティングリサーチ協会（2011）『「調査員実態調査」報告書』

マーケティングリサーチ協会サイト（<http://www.jmra-net.or.jp/pdf/document/notice/report201110.pdf>）

総務省自治行政局（2011～2015）「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/>）

山田 茂（2011）「三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察」国土館大学政経学会『政経論叢』第160号

熊本県八代市（2011）「個人又は法人による申出（住民基本台帳法第11条の2第1項）八代市サイト（<http://www.city.yatsushiro.kumamoto.jp/r/e/C/eCfEgQUPXK3VIo8piHVCtpJ.pdf>）

三重県四日市市（2012）「住民基本台帳閲覧申出者・利用目的等一覧（平成23年度）」四日市市サイト（<http://www5.city.yokkaichi.mie.jp/item49156.html>）

山田 茂（2012）「2010年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察」国土館大学政経学会『政経論叢』第160号

山田 茂（2013）「年齢別人口統計としての選挙人名簿の精度について」国土館大学政経学会『政経論叢』第165号

大阪府岸和田市（2013）「住民基本台帳の閲覧状況の公表」岸和田市サイト（<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/uploaded/attachment/10173.pdf>）

大阪府泉佐野市（2014）「住民基本台帳の閲覧状況を公表します」泉佐野市サイト（<http://www.city.izumisano.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/40/h25etsuranjoukyou.pdf>）

内閣府政府広報室（2014）「社会意識に関する世論調査（郵送調査）」内閣府政府広報室サイト（<http://survey.gov-online.go.jp/sonota/h25-mail/index.html>）

愛知県長久手市（2014）「住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況」『ながくて』2014年6月号 長久手市サイト（<http://www.city.nagakute.lg.jp/jyouhou/kouhou/kouhoushi/documents/p33.pdf>）

新潟市（2014）「住民基本台帳の閲覧状況の公表（秋葉区）」新潟市サイト（<http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/todokede/oshirase/eturanjyokyo.files/akihaku.pdf>）

和歌山県岩出市（2014）「住民基本台帳の閲覧状況の公表」岩出市サイト（<https://www.city.iwade.lg.jp/ja/2010-01-24-07-58-43/2010-01-24-08-01-47/4118-jumindaicho-kohyo26.html>）

文部科学省（2014）「学校基本調査」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/>）

総務省統計局（2015）「住民基本台帳人口移動報告」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/>）

継続意識調査における回収率の季節変動について（山田）

- 日本銀行（2015）「生活意識に関するアンケート調査」日本銀行サイト（http://www.boj.or.jp/research/o_survey/index.htm/）
- 大阪府堺市（2015）「住民基本台帳の一部の写しの閲覧者一覧（南区）」堺市サイト（<http://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/todokede/jukinet/kohyo/minami.html>）
- 広島県廿日市市（2015）「住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況」廿日市市サイト（<http://www.city.hatsukaichi.hiroshima.jp/jumin/etsuran/etsuran/index.html>）
- 兵庫県芦屋市（2015）「住民基本台帳の閲覧状況」芦屋市サイト（http://www.city.ashiya.lg.jp/shimin/etsuran_index.html）
- 最高裁判所（2015）「調査票の返送・回答状況等について」最高裁判所サイト（http://www.saibanin.courts.go.jp/vcms_lf/chosahyo_henso1_26.pdf）
- 北海道苫小牧市（2015）「住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況（平成26年度）」苫小牧市サイト（http://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/files/00006400/00006446/H26_eturan.pdf）
- 札幌市（2015）「住民基本台帳閲覧状況の公表」札幌市サイト（<https://www.city.sapporo.jp/shimin/koseki/etc/etsuran.html>）
- 千葉県浦安市（2015）「住民基本台帳の閲覧状況の公表」浦安市サイト（<http://www.city.urayasu.lg.jp/todokede/testuduki/juminhyo/1007332/1010085.html>）